



令和 6 年度版

まち協活動助言集

💡 これからの活動のヒント 💡

八尾市 人権ふれあい部

コミュニティ政策推進課

もくじ

項目	ページ
1 令和6年度「やお地域まちづくりアドバイザー」のご紹介	2
2 この冊子について	3
3 活動全般に関する助言について	3
4 事業への助言について	
(1) 広報	5
(2) 防災	6
(3) 防犯	8
(4) ふれあい・居場所	8
(5) 子育て	10
(6) 健康	10
(7) 産業・伝統文化	11
5 組織運営への助言について	
(1) 現在の組織運営について	11
(2) 新しい担い手づくりについて	13
(3) 対話の場づくりについて	14

1 令和6年度「やお地域まちづくりアドバイザー」のご紹介

たなか まさる
田中 優 先生



日本福祉大学
社会福祉学部 教授

一言メッセージ

現代社会における地域問題の多くは複雑多様化しており、役所だけでの対応を難しいものにしています。したがって、“まちづくり”を、いかに協働的なデザインで描くかということが一つのポイントになってきているわけです。地域住民主体で、Will(意欲)-Can(能力)-Must(使命感)をどう発揮していくか等について、具体の事例をもとに一緒に考えてみましょう。

ひさき かつみ
久木 勝三 先生



NPO 法人 大阪鶴見ええまちネットワーク
理事長

一言メッセージ

地域の自主的で自立した活動には、地域の未来を見据えた住民のネットワークと主体となる組織が必要です。市役所や行政に求める事は、こうした組織を機能させるための調整力や営業力そして経理や渉外などの人材支援でなければなりません。地域自立の方向は、支援してくれる人材が共に活動できる地域での「場」作りが「ポイント」になります。

ひがし のぶみ
東 信史 先生



有限責任事業組合まちとしごと総合研究所
共同代表

一言メッセージ

日頃より、地域のために率先した活動が行われており、本当にお疲れさまです。

今回、アドバイザーとして関わらせて頂きながら、みなさんの想いや実現したい未来を一緒に考え行動に移していけるようお手伝いしたいと思います。

地域のひとりひとりがまちに主体的に関わり、自分の街のことを知り、好きになり、地域のプレイヤーとして活動してもらえるよう取り組んでいきましょう！

しみず ようこ
清水 陽子 先生



関西学院大学
建築学部 教授

一言メッセージ

これからの地域は自分たちが主役である、ということがさらに求められます。地域のことを一番わかっているのは地域の住民であり、活動している方です。地域をどうしたいのか、将来を描くのはみなさんです。いろんな思いを共有しながら、小さなこと、身近なことをできる範囲でやってみる、ということが、持続するまち、住み続けられる地域づくりにつながっていると思います。

2 この冊子について

八尾市の各校区では、地域住民が「まちが良くなった」と実感できる地域づくりに向け、校区まちづくり協議会が様々な取り組みを進められています。また、各地域では、令和5年度から第3期わがまち推進計画に基づき、地域課題の解決や地域の魅力づくりに取り組まれています。

今後、各地域の住民の皆さまが協力し、助け合い、地域づくりの目標達成に寄与する取り組みを効果的に実施され、また、担い手の確保や多くの人の参加促進などの運営上のお悩みを解決いただくことを目的として、各校区の事業計画の取り組みに対して、「やお地域まちづくりアドバイザー」から助言等いただいております。これらの助言には、助言を受けられた校区だけでなく、他の地域でも今後の取り組みのヒントとなるものが多数あります。そこで、地域のまちづくりに関わるみなさんと共有し、各地域で抱える悩みや課題の解決に向けた取り組みの参考となるように、「まち協活動助言集」として一冊にまとめました。

3 活動全般に関する助言について

- ・事業自体の目的も大事にしながら、1つ1つの事業を実現していくことと併せて、実施前の話し合いや、実施後の振り返りの時間を通じて、お互いの課題意識や得意とする部分の共有を行いながら、関係性を深めていくことができる、なおいいと思います。
- ・地域活動の実践では、企画と計画段階から多くの人材を絡ませ「我が事」とした事業として実感してもらう必要があります。また、計画開始に当たっては、実施すること、自体に意義があるのではなく、前段階での多様な意見、要望を取り入れ、集約を重ねることが本意であり、目的とする地域活動の原点と言えます。付加価値として新たな担い手の発掘にもなり、地域の活性化にもつながります。
- ・一つの事業が一つの効果をめざすというのではなく、一石二鳥、三鳥となるように、防災訓練+子ども向け事業など相乗効果を狙うと、参加者の増加や新たな担い手の発掘につながります。
- ・それぞれの事業について、地域だけでなく、参加者にどのような効果が期待できるのかを考えておられることで、事業目的が明確になっていると考えま

す。できれば、この目的を達成できているのかを計ること（評価）もしていただけると、改善点が見出せると思います。

- 事業については精査も必要で、前年踏襲的に実施している事業があれば、必要性の再確認も必要です。
- 一定期間継続している行事については、どこかのタイミングで評価検証を行い、事業を見直すことも大事です。参加者へのアンケートやインタビューなど広く意見を募って内容の向上を図っていただけるといいと思います。



- 取り組みに参加した人たちの声を SNS で発信するとともに、開催に関するアンケートを取りながら、次年度以降どのような内容がよいか、また協力してもらえないかなど、新たな担い手確保の視点ももって取り組まれるといいと思います。
- 目的よりも実施することが主体となっているように感じられます。日々の活動やイベント事業などから新たな人材の発掘にもなるので、企画段階から新たな人材の投入が大切です。
- まちづくり協議会の活動が地域の年間行事として定着しているように見受けられます。毎年同じ時期に実施することで地域の方も予定がしやすくなり、運営のノウハウもかなり蓄積できていると思われます。今後はマンネリ化をしないよう、細かな改善や変化をつけ持続できるよう工夫をしてください。
- これまでの継続事業だけではなく、新しい取り組みも検討してはどうでしょうか。地域にとって必要なこと、現状の課題を共有するために、どのような場面をつくればいいのかも是非お考えいただきたいです。できるなら、それが各個人のちょっとした時間ででき、「楽しみ」につながるといいですね。八尾市とは状況は違いますが、鳥取県智頭町の事例をご紹介します。



[\(https://www1.town.chizu.tottori.jp/chizu/kikaku/mezasu/zeroichi/\)](https://www1.town.chizu.tottori.jp/chizu/kikaku/mezasu/zeroichi/)

4 事業への助言について

(1) 広報

- 情報発信や啓発の活動においては、SNS やオンラインでの発信とともに地域の団体や学校との連携を図りながら、よりどのような情報を発信していくことがよいかなど、アイディアを募りながら実践していくことで巻き込みつつ推進ができる点もあるかと思います。また、まち協の活動だけに限らずに、地域内のさまざまな活動も紹介していくことができれば、さらに広がりを見ることができると思います。
- 地域住民同士で話し合うことを、「事業」として組み込むことで意志を持ってみんなで行うことを推進されていることを強く感じます。担い手創出への取り組みとして、広報誌を発行されるとのことですが、ぜひ実施した内容だけではなく関わる方や参加された方の声を交えながら、顔の見えるような関係を紡げる冊子づくりに取り組んでみましょう。
- 河内音頭の健康体操や歌体操などは、動画や写真等でまとめて SNS で発信することで、より幅広い世代に伝えたり、保育園や幼稚園などを通じて触れてもらう機会をつくれるかもしれません。その動画制作等に当たっては若い世代の人たちに協力や依頼をすることで、新たなつながりをつくるきっかけにもなると思います。
- 全体的に年1度の事業が多いため、実施に当たってはその前後のプロセスのなかで、より多くの方々が知る機会や、共に考える機会があることが大事だと思います。
- まちづくり協議会ニュースについて、一方的な発信にならないように日頃から SNS 等を利用して毎月のイベントや行事の情報の発信、参加された方々の声を収集する体制などを整えていくことも必要です。
- 世代交流のイベントを多く手がけられていると思いますので、各回での住民の方々との交流はもちろんのこと、参加アンケートや地域の困りごとに関する情報収集などを実施することで、今後の活動のヒントを得ていくことはいかがでしょうか。また、LINE や SNS 等を利用することで素早く情報の送付や収集ができる仕組みづくりにも取り組むことで、よりイベントに参加し



てもらいやすい状況づくりや、災害時の連絡共有等に活かすことも考えてみてはどうでしょうか。

- 事業の周知・広報が自治振興委員会などの回覧・HP・ポスターに頼っていることですが、これでは地域に広く周知することは出来ません。今後を考えると、地域住民に広く情報を伝える手段が必要です。(学校で配布・PTAなどの団体活用等)、今後、まち協は、多くの団体や地域住民などが気楽に参加出来る「場」、拠点として地域と学校・行政機関などとの連携の場とする必要があります。
- 現在の情報発信のツールとしては、自治振興委員会や回覧・ポスター等が主となっていますが、地域の一部の人たちにしか届かないのが現状です。若い人たちや新たな担い手の掘り起こしには、SNS(LINE、YouTube、X(旧Twitter))などの活用が必要ですが、目先の対策としては、地元の学校関係団体やPTA・子供会・保護者会などとの連携を検討して下さい。
- 発信ツールが町会の回覧やポスター掲示だけでは、若い人たちや転入者など多くの人たちの「気づき」にはなりません。組織の広報活動は、住民多数を対象とすること、その為の「ソフト・ハード面の改革」が必要です。

(2)防災

- 防災訓練については、地域性などを考慮した工夫や多年度を視野に減災意識の観点からも再検討が必要です。例えば発災時間が朝・昼・夜では、在宅人数も年代も変わります。発災規模によっては、事前に決めているプログラムでは機能しない事態ともなります。一番必要なこととしては、小学生や中学生に対する研修や高齢者に対する要支援、「自助・共助」を中心とした自己を守る減災訓練などを実施することで「地元の防災」とした取り組みで多くの住民を取り込んでいくことが必要です。
- 全国的な取り組みを見ていると、減災訓練として「自助・共助」による自分や身近な人を守り助け合う訓練や発災の時間、場所に関わらず活動できる小中学生の参加協力で防災・減災の訓練、研修が増えています。この事業では、長期的な観点から行政と連携を図り、地域住民の安全や保護に備えることが必要です。
- 防災や安全安心の活動は非常時だけでなく、日常の行動とどのように結び付けられるかも大事になります。楽しみながら参加できるような工夫や普段の

生活に役立つような講習会などもご検討ください。

- 防災訓練では、事業が定番化していないかの検証と災害状況を想定した自助・共助の研修や小学生からのリーダー養成も図るべきです。
- 防災活動では、自主防災委員会を中心にまち協が主となり計画の策定がされていることは大変有意義なことです。近年防災意識も高まっていることもあり、子どもや弱者を対象に「減災訓練」など、自分を守る、身近な人を守る研修・訓練も継続して実施してください。



- 大災害が身近な今日「防災・減災」研修を低年齢から実施すること、自助・共助を中心とした減災訓練の実施、発災がいつ起きても対応できる危機を想定した研修など、災害に備える観点にも工夫が大切です。こうした研修・訓練では、個別の事情やプロセスから全体の意見集約が困難となるケースが多々あります。全体の課題を検討しながら「じもとを守る」こととして、班・ブロック単位で近隣同士が「見える化」して実施することが必要です。
- 防災の取り組みについて、マニュアル等の情報がより多くの住民の方に届くような仕掛けもあると良いと思います。なかなか避難訓練等に足を運んでくれない方もいらっしゃると思いますが、親子で参加したくなるイベントや小学校等で配布してもらおう資料(防災クイズ)づくりなど、体制強化に加えて情報発信の取り組みの拡充はいかがでしょうか。
- 防災訓練については、まち協と校区内学校園が連携して、学校・まち協の共催プログラムとして展開していくことがよいでしょう。発災時、日中にそれが生じた場合、学校園も主たる資源にならざるを得ず、日常的なつながりの中から、防災活動を企画しておかなければ、いざという時全く機能しないということになりかねません。単なる「訓練」だけを切り取って単発で行うのではなく、すでに提案されている「花壇の植栽」や「清掃」の活動などを、校区内の学校園児童・生徒たちと行うことで、そういった信頼関係やつながりの延長線上で、防災訓練なども考えていってはどうか。
- 独居高齢者の避難訓練とか、子どもたちを交えた避難経路の安全確認など、イベントとして行ってはどうかまた、これに限らず、「こども」と

「高齢者」の交流イベントを重ねていくことはとても大切と考えます。

- アンケートをとりつつ、防災に関してどんなことが気になるかなどを集約することで年 1 回のイベントとしてではなく、毎月の定期開催の講座などを企画することで、より多くの人に来場いただき関係を作ることもできるかと思えます。
- 発信ツールが町会の回覧やポスター掲示だけでは、若い人たちや転入者など多くの人たちの「気づき」にはなりません。組織の広報活動は、住民多数を対象とすること、その為の「ソフト・ハード面の改革」が必要です。

(3) 防犯



- 子ども関連事業については、見守り事業の継続が困難となり、他地域でも廃止や縮小の傾向となっています。今後は、PTA や子ども育成会、女性会などとの連携が不可欠です。他の事業も含めて子ども関連事業では、「地域の子どもは、地域が守る」意識が大切です。
- 青色防犯パトロール活動では、今日、他地域でも継続が困難となっている中で、実施していることは評価すべきことです。今後については、他団体との連携が必要です。AED 活動、防災活動など主体団体との協議と連携して、継続した地域活動となるよう努力してください。

(4) ふれあい・居場所

- 子どもの居場所づくりは幅広い支援や協働が可能になります。地域の NPO や子どもを対象とした他団体との連携などをすることで、子どもに提供できるものが増えるのではないのでしょうか。また、大学生に学習指導をお願いするなど、子どもに憧れてもらえるような大人と交流することで、数年後の担い手育成にもつながることが期待できます。
- ニュースポーツを用い、子どもたちに興味をもってもらい、保護者が引率することで、ご高齢の方も参加が可能となる、結果として多世代交流をめざすという仕掛けも面白いと思います。ただ、呼び水として、大学などと連携す

る方が、参加の幅・容易さが広がるかもしれません。

- 高齢者スポーツについては、多世代交流の仕掛けを帯びさせてはどうでしょうか。たとえば、ニュースポーツのモルックなどを使うことで、場所も室内でさほどとらずに、世代の対抗戦などが組めたりもします。
- 桜まつりでの取り組みですが、地域住民のふれあいの機会づくりとしてさまざまなことができるのではと思いました。通常、お花見では知り合っている方々のみで交流されることが多いこともあるので、同会場にて子ども向けの企画（露店や紙芝居、キッズスペースづくり）などを行うことで、さまざまなご家庭、また次世代の担い手の方がとつながるような取り組みを検討はできないでしょうか。また、1年間の活動をまとめたチラシや冊子を制作し配布することで、まち協の活動を知ってもらうように努めるなども良いと思います。
- てづくり教室は高齢者とこどもをつなぐきっかけにもなり、手作業の効果とともに世代交流による生きがいに注目されていてよいと思います。地域の歴史や文化を掛け合わせたものをつくられると、地域愛や理解にも関心が促せると思います。



- 農園事業は、子ども達や地域の高齢者など各世代が楽しみながら交流を図ることが出来ることで、大変有効な事業です。このような事業を各団体とも共有し、子ども見守り事業など地域力としての活用を検討してください。
- 世代間交流事業について、最終ねらいとするところへ向けて、毎年同じイベントを繰り返すだけではなく、今年度の取り組みが次年度の〇〇につながっていくというように、少しストーリーとして考えてはいかがでしょうか。
- 地域の居場所＝たとえば、ふれあい喫茶イベント開催時に、「まちの保健室」のようなアウトリーチ活動の展開も検討してみてください。



[\(https://www.hna.or.jp/for_citizens/citizens_outline/clinic_of_town/\)](https://www.hna.or.jp/for_citizens/citizens_outline/clinic_of_town/)

(5)子育て

- 子うさぎ教室と子どもふれあいまつりでは、子育てに対する不安や地域に馴染めない保護者を支援する立場からも大切な地域事業と言えます。保護者同士話し合える場づくり、ネットワークの構築など後方支援も検討してください。
- 菜園の活動等も、家庭菜園やこどもの食育に関心のある方々は増えていますので、他の貸農園スポットもあれば協業して講師をお呼びした連続講座などを企画することで、子育て世代とのネットワークづくりの可能性も見えてきます。
- 子育てに関する取り組みでは参加される方を巻き込んだり一緒に活動いただけるように、例えば家で使わなくなった遊び道具をシェアしてもらったり、交換会を実施するなど、自然と運営側に関わってもらえるような工夫を考えてみると良いと思います。
- 子育て中の方向けの困りごとの解決の場ですが、ここには地域でさまざまな支援を行っている団体や施設の方々との連携などはいかがでしょうか。悩みを抱えている方が、より公的なサービスやNPO等とのつながりをつくることができれば、まち協としてもよい取り組みになると思います。
- 子育てに関する取り組みは子育て世代ともつながりをつくり情報を届けられる機会でもあるので、可能であれば定期的な開催を検討されてみてはどうでしょうか。ここでのまち協への声やアンケートをとることで、活動のヒントが見つかると思います。

(6)健康

- 高齢者の引きこもりやコロナ禍での家庭内閉じこもりなどの影響で、歩行数の激減が健康維持の大きな課題となっています。このようなイベントでは、健康維持、孤独対策などの課題を見据えた運営も検討してください。
- いきがい関係では、高齢者の生涯健康老人をめざした健康づくりは、地域高齢者対策の課題ともなっています。フレイル予防についても、同様ですが、ここで対処してほしい点としては、参加できる人はよいとして、できない人に対するサポートや引きこもりの人たちへの声掛けなども平行して考えていくことが大事です。

(7)産業・伝統文化

- ・校区内企業や事業者の協力を得て体験型のスタンプラリーなどを企画してはどうでしょうか。校区民にとっては地域資源を知る大きな機会にもなりますし、相互交流の場ともなります。
- ・歴史マップづくりでは、「住民同士のつながりづくり」といった視点からも、住む人たちのもつ歴史に注目しながらマップづくりする視点も面白いかもしれません。重要なまちの歴史とともに、そこに住む方々の記憶や経験も集めてみると、また違った面白さも生まれると思います。



5 組織運営への助言について

(1) 現在の組織運営について

- ・事業や活動の実施に当たっては、定番化しないようにアンケートやヒアリング等での住民ニーズの把握と、実施した事業の評価・検証が必要です。また、毎回固定化した事業企画ではいずれ衰退していきます。提案段階での新たなメンバーの参加や、企画構成員の再構築、多様な団体の参画なども検討してみてもいかがでしょうか。
- ・年間を通じてさまざまな事業に取り組まれていて、住民にとっての機会が提供されていて良いことだと思います。この１つ１つの取り組みやテーマには、運営メンバーのなかに「やりたい！」という気持ちがあって取り組んでいるのでしょうか。数が多い分に、担い手についても十分ではない地域が多い中ですので、もしあれこれ実施することで負担があるようであれば、運営メンバーが本当に取り組みたいことを話し合いながら事業を絞ることも検討してみてもいいかもしれません。
- ・多忙な活動の推進には、多くの人との関わりが欠かせません。地域発展、魅力のある地域づくりのエンジンとして、担い手の確保、官民一体となって地域課題に取り組める環境の醸成を図り、「まち協」を「場」とした組織の構成が必要です。

- 今までの地域のコミュニティ活動では、それぞれの団体が、特定の目的・趣旨のもとに縦軸で活動し推進してきました。中でも中心となったのは、自治振興委員会や自治会・町会などでした。しかし現在では、少子高齢化、生活環境や、家族構成の変化などで従来の様々な組織が存続し継続することが困難となってきました。そこで、今後の自治活動においては、趣旨・目的・成り立ちなどが、異なる団体や地域内の居住者等を取り込んだ協議体を作ること、各団体間に横軸を入れ、存在する多様な課題や緊急事態などに地域全体の課題として対処することを考えて「まち協」が設立されたと理解しています。当然ながら参加団体・個人・企業など全ての人が、主体です。「まち協」を今風の言葉にすると地域のプラットフォームと言えます。公平・公正で透明性の有る開かれた「場」が地域には必要です。
- 今のうちに次への対策も検討していただきたいです。例えば 10 年後の地域の姿を見据えて、人口構成の変化や地域の課題となりそうなことに対し、今できること、3 年後にすべきことなどロードマップを描いてみてはどうでしょうか。これらからも持続可能で安心して暮らせる地域であるために、少し長いスパンを想定してこれからの事業を計画してみてもいいと思います。
- 多様な団体や地域内の個人・企業を対象に理解、推進を図り、協業する必要があります。「まち協」を舞台として既存の団体を中心に各々が、事業代表として参画し、平行的で公正な審議をすることで、住民多数の要望や意思が反映でき、今まで以上に多くの団体、住民の参画が望めます。
- 今後の有り方を見据え、組織力バナンス・事業の評価・検証、事業効果のバランス等を確認して、効率の良い運営を図る必要があります。外部評価なども検討してはいかがでしょうか。
- まち協は協議会として各団体の共有の「場」と考えます。大きな災害や地域全体の事業では、全住民に対する周知の推進が大切です。また、命を守ること、地域を復興することなどは、地域全員の協力や支援がなければできません。一部の団体や個人では不可能なことです。

(2)新しい担い手づくりについて

- 事業を変化させるのはエネルギーのいることですが、マンネリ化は参加者減少につながります。その時々にも求められていることや、新しいことを少しずつでも取り組んでみてはどうでしょうか。そのためにも運営側に多様なメンバーがいることが重要です。これまでと違った視点で事業をするには新しい視点が必要で、それにはやってみたいイベントや企画を募集することで運営にかかわってくれる人を増やすことにつながると思います。まちづくりの活動が「地域のため」だけでなく「自分のため」となるよう楽しみとなる要素も事業の継続には必要です。
- 
- 会長職などの世代交代には担い手のリクルート・育成が必要ですが、いきなり全方位・十全的な参加を求めず、固定化することなく、テーマごとのスポット参戦でもよいと考えています。その中から、幹部等の担い手が生まれてくるでしょう。まずは人材の裾野を広げることが必要です。
 - 「住民参加型」というかたちで、一緒に事前準備を手伝うかたちやレクチャーを受けた後に自分たちでできることを話し合う機会を設けるなどして、次世代の担い手の発掘や育成に向けて工夫されてみるのはいかがでしょうか。
 - 担い手づくり、若手の育成には、地域内でのつながりや出会いがもっとも大事になってくると思いますので、話し合いの場への参加の促しはもちろんですが、減災訓練や校庭キャンプといった事業の場でも積極的に話しかけたり、一緒に話す時間を作るなどの工夫(焚き火を囲んで話す、防災ゲームをみんなで行ってみるなど)を取り入れながら、接点を作ることを意識していくのが良いかと思います。
 - 既に取り組まれていらっしゃるって、過去に実施経験のある事業については、連携先を増やしてみたり、より多くの人に関われる可能性がないかを探り、ワンポイントの工夫をいれてチャレンジしてみることで、課題となる担い手の発見に一步近づくと思います。
 - 活動自体が恒例化の傾向もあることから、若い世代や女性の取り込みを図ることで、事業企画の見直しや新たな担い手の育成も組織的に進めていくことが出来ます。

(3) 対話の場づくりについて

- 既存の計画のなかで、多くの方との交流があることを活かしながら、事業前の話し合いの場への参加促進や、事業時にアンケートや投票などを通じて声を聞けるような工夫、事業後の振り返りの話し合いなどを行うことで、主体的に行動できる人材の発見を進めてみることも必要です。
- 人口構成の変化も地域の事業に影響します。高齢化や外国の方の増加に対し、どのような事業が必要かなど地域の実態を踏まえた事業計画の検討をしてはどうでしょうか。その際には、まずはいろいろな案を出し合う場が必要になります。何かを決めるためだけでなく、ざっくばらんな意見交換をする機会なども設けてもいいと思います。
- まち協活動においては部会制により個別の課題を違った目線で話し合い、多くの意見が集約出来る点が評価できます。特に課題型の事業では集約することが困難なケースもありますが、多様な意見をまとめるには、答えに幅を持たせて対処する必要があります。

令和6年度版 まち協活動助言集

令和7年3月発行

発行者 八尾市 人権ふれあい部
コミュニティ政策推進課

〒581-0003

大阪府八尾市本町一丁目1番1号

TEL 072-924-3818 FAX 072-992-1021

刊行物番号 R6-239